

令和2年度 伊予市浄化槽整備特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 債務負担行為に関する調書

IV 地方債に関する調書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	10,003	13,403	△ 3,400
2 繰入金	30,242	20,946	9,296
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	40,247	34,351	5,896

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	35,502	29,716	5,786			35,502	
2 公債費	4,695	4,585	110			4,695	
3 予備費	50	50	0			50	
歳 出 合 計	40,247	34,351	5,896			40,247	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 浄化槽使用料	10,001	13,401	△3,400	1. 浄化槽使用料	10,000	浄化槽使用料 10,000
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	10,001	13,401	△3,400			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	2	2	0	1. 督促手数料	2	督促手数料 2
計	2	2	0			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	30,242	20,946	9,296	1. 一般会計繰入金	30,242	一般会計繰入金 30,242
計	30,242	20,946	9,296			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	34,625	28,924	5,701			34,625		2. 給料	3,987	一般職給 職員 1 人	3,987
								3. 職員手当等	1,838	5通勤手当	51
										6期末勤勉手当	1,627
										7時間外勤務手当	160
								4. 共済費	1,314	1共済組合負担金	1,314
								10. 需用費	6,051	1消耗品費	51
										6修繕料	6,000
11. 役務費	10,826	1通信運搬費	17								
		4手数料	10,809								
12. 委託料	9,690	委託料	9,690								
		浄化槽整備維持管理業務委託料									
2. 業務費	877	792	85			877		8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	248	1消耗品費	50
										4印刷製本費	198
								11. 役務費	70	1通信運搬費	70
								22. 償還金、利子及び割引料	10	償還金	10
過年度還付金											
26. 公課費	547	公課費	547								
		消費税及び地方消費税									
計	35,502	29,716	5,786			35,502					

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	3,723	3,558	165			3,723		22. 償還金、利子 及び割引料	3,723	償還金 地方債元金償還金	3,723
2. 利子	972	1,027	△55			972		22. 償還金、利子 及び割引料	972	利子及び割引料 地方債利子償還金	972
計	4,695	4,585	110			4,695					

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	50	50	0			50		50		
計	50	50	0			50				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 1		3,987	1,838	5,825	1,314	7,139	
前 年 度	(0) 1		3,953	1,805	5,758	1,384	7,142	
比 較	(0) 0		34	33	67	△ 70	△ 3	

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度					51	1,627	160	
	前 年 度					51	1,595	159	
	比 較					0	32	1	
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 1		3,987	1,838	5,825	1,314	7,139	
前 年 度	(0) 1		3,953	1,805	5,758	1,384	7,142	
比 較	(0) 0		34	33	67	△ 70	△ 3	

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度					51	1,627	160	
	前 年 度					51	1,595	159	
	比 較					0	32	1	
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度					51	1,627	160	
	前 年 度					51	1,595	159	
	比 較					0	32	1	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 0							
前 年 度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
		給与改定に伴う増減分	4	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	給与改定の状況 給料の平均改定率 0.1%
	34	昇給に伴う増加分	30		
		その他の増減分			会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 1 人 0 人 前年度 1 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等(平成31年1月2日～令和2年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 上記のほか新たに会計年度任用職員となる者 0人
職 員 手 当	33	制度改正に伴う増減分	32	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	勤勉手当支給月数引上げ(0.05月分) 住居手当の改定(家賃下限額及び支給上限額の引上げ)
		その他の増減分	1	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職				
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,600				
	平均給与月額 (円)	335,800				
	平均年齢 (歳)	44歳 1月				
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,600				
	平均給与月額 (円)	332,800				
	平均年齢 (歳)	43歳 1月				

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	1	1					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	1	1					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.250	2.250	4.50		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 2 % ～ 20 % 加 算 ）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 3 % ～ 45 % 加 算 ）	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
浄 化 槽 維 持 管 理 業 務 委 託 事 業	千円 9,800	—	千円 —	令和2年度	千円 9,800	千円	千円	千円 使用料 9,800	千円

Ⅳ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
浄化槽整備事業債	71,344 ^{千円}	67,786 ^{千円}	0 ^{千円}	3,723 ^{千円}	64,063 ^{千円}
計	71,344	67,786	0	3,723	64,063

